令和５年度
江東区予算案
～主な事業の紹介～

みんながつながり未来を描く　新たな時代への成長予算

江東区長　山﨑孝明

新型コロナウイルス感染症との闘いの長期化や、原油・原材料価格の高騰などにより、区民生活や区内経済は大きな影響を受けています。また、社会経済情勢の変化は一層加速し、人々の価値観やライフスタイルも多様化する中、行政に求められる役割は日々大きくなっています。

こうした状況においても、社会の変動に柔軟に対応しながら、未来に向けて着実に成長を続けていくために、実効性のある様々な施策を推し進めることが、区の果たすべき責務であります。

そこで、区では、「みんながつながり未来を描く 新たな時代への成長予算」として、令和5年度当初予算案を編成しました。予算規模は、一般会計で2,370億400万円、前年度比3.8%の増、一般会計と3つの特別会計を合わせた総予算規模は3,376億6,500万円、前年度比3.2%の増となりました。

こどもたちが健やかに成長できるよう、子育て世帯を強力に支援する取組みや教育環境の充実に係る予算を計上しております。また、長引くコロナ禍で希薄化した地域コミュニティの再生や活性化に資する取組みに力を入れてまいります。そして、本年は関東大震災の発生から100年となります。この節目の年に、改めて大規模地震や風水害等のリスクに向き合い、防災・減災に向けた準備を着実に進めます。

さらに、本区の重要課題である「地下鉄8号線の延伸」については、延伸の効果を本区の発展に最大限活かすため、地区ごとの沿線まちづくり方針の策定に着手いたします。このほか、高齢者・障害者支援の充実や、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みなど、様々な行政課題に対し、積極的な施策展開を図っていきます。

江東区を更に住みやすい、住み続けたいまちとし、未来を担うこどもたちに手渡していくため、「意欲・スピード・思いやり」を旨とし、区民の皆様や区議会と一丸となって区政運営に邁進してまいります。

令和5年2月

目　次

Ⅰ　令和5年度 当初予算案について　P1

Ⅱ　主な事業の詳細　P4
赤字は重点項目

1　子育て・教育

1－1　区独自！所得制限なし！電子クーポン3万円分をすべての子育て世帯へ配付　P5
1－2　所得制限なし・自己負担なし！子ども医療費助成を高校生相当まで拡大　P6
1－3　有明に「こども図書館」を整備 ・ 電子図書館サービスの提供を新たに開始　P7
1－4　学校給食無償化の検討に着手！！　P8
1－5　23区初！返済不要の給付型奨学資金制度を新たに創設　P9
1－6　区立の児童相談所開設に向けた基本計画を策定　P10
1－7　ヤングケアラーの支援強化！啓発リーフレットを全児童・生徒に配布　P11
1－8　ひとり親家庭に家事・育児サポーターを新たに派遣　P12
1－9　休日の学校部活動を段階的に地域部活動へ移行　P13

2　産業・生活

2－1　町会・自治会のイベント経費を補助！地域活動再開を支援　P14
2－2　全国初！国立印刷局とコラボした謎解きイベントを開催　P15
2－3　4年ぶり！江東花火大会の開催　P16
2－4　市民活動団体や行政等との仲介役 江東区ボランティア・地域貢献活動センターを設置　P17
2－5　プレミアム商品券で地域の商店と家計を応援　P18
2－6　デジタル舞台設備も導入！「ティアラこうとう」の大規模改修に向けた設計を開始　P19
2－7　23区初！区主催のスケートボードコンテストを開催　P20
2－8　長期計画（後期）の策定準備を開始　P21
2－9　全年齢が着用努力義務化！自転車用ヘルメット購入費用・点検整備費用を助成　P22

3 防災・まちづくり

3－1　23区初！防災カタログギフトを全世帯に配付　P23
3－2　（仮称）枝川駅周辺の地区まちづくりを推進　P24
3－3　火災危険度の高い地域へ感震ブレーカーを無償配付　P25
3－4　備蓄物資支給により避難環境の整備を推進　P26
3－5　関東大震災から100年　震災復興橋梁・震災復興小公園に説明板を設置　P27
3－6　未来の臨海部の都市交通ビジョンを策定　P28

4 健康・福祉

4－1　区内16か所目の特別養護老人ホームを整備　P29
4－2　区内初となる障害者入所施設が4月に運営をスタート　P30
4－3　総額10万円相当の応援ギフトと継続した面談で出産・子育てを全面支援！　P31
4－4　帯状疱疹ワクチンの接種費用一部助成等の開始　P32
4－5　失語症者へ意思疎通支援者を派遣・医療的ケア児等の支援に向けてガイドブックを作成　P33
4－6　各地域の課題解決体制を強化！地域福祉コーディネーター等の活動拠点を新たに整備　P34
4－7　認知症の人とその家族を地域一体でサポート！チームオレンジの活動費用を補助　P35

5 緑・環境

5－1　都内最大級の大型遊具でこどもが主役！「親子で過ごす江東区版ゼロカーボンパーク」の誕生　P36
5－2　“燃やすごみ”だった製品プラスチックを資源として回収開始　P37
5－3　ゼロカーボンシティ江東区実現プランを策定　P38
5－4　区内初！「区民とともにゼロから作り上げる公園」を整備　P39
5－5　道路（橋台敷、駅前広場）、公園等の緑化を推進　P40

令和5年度　当初予算案について

みんながつながり未来を描く　新たな時代への成長予算

先行きを見通すことが困難な状況にあっても、スピード感をもって区民に安全・安心を届けるため、未来を担うこどもたちを応援する子育て支援をはじめ、地域コミュニティの再生や活性化への取組み、関東大震災から100年を節目とした防災・減災対策など、新たな時代へ成長する予算

1　予算編成の基本的な考え方

1	中長期的な見通しが困難な状況にあっても、区民の期待や信頼に応えるため、長期計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、行政のデジタル化への対応をはじめとした、これまでの取組みに加え、令和5年度は、地域コミュニティ活性化への取組みや関東大震災100年を節目とした防災・減災対策の充実など様々な課題に対し、これまで以上に創意工夫を加え、知恵を絞ることで、未来に向けた効果的な施策を着実に展開していく。
2	社会経済環境の変化を的確に捉え、高度化・複雑化する行政課題にスピード感をもって効果的に対応するには、職員一人ひとりが区を取り巻く現状を正確に把握し、改めて施策の優先順位の洗い直しを図る必要がある。併せて長期的な視点に立ち、安定的な区民サービスを提供するには、日頃からコスト意識を持ち、徹底した無駄の排除や前例に捉われない積極的な事業の見直し、再構築により施策にメリハリをつけ、新たな施策展開の財源確保に努めていく。
3	景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にあっても、多様化する区民ニーズに応え、持続可能な区政運営を的確に行うため、引き続き「江東区行財政改革計画」を着実に推進するとともに、事務事業の総点検による経費節減の徹底、新たな歳入確保策に加え、ICTの利活用による効率的な行政運営を積極果敢に推進し、健全で持続可能な財政基盤の構築を図っていく。

2 予算規模

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率（%）
一般会計	**2,370億400万円**	2,284億2,100万円	85億8,300万円	3.8
国民健康保険会計	**492億3,700万円**	488億円	4億3,700万円	0.9
介護保険会　　計	**392億2,900万円**	387億6,100万円	4億6,800万円	1.2
後期高齢者医 療 会 計	**121億9,500万円**	113億3,500万円	8億6,000万円	7.6
計	**3,376億6,500万円**	3,273億1,700万円	103億4,800万円	3.2

3 主な事業の件数と金額

事業内容		件 数	金 額
長期計画に定める主要事業	施設（ハード事業）	39件	187億2,000万円
	非施設（ソフト事業）	26件	78億円
新たな取組み（主要事業を含む）		103件	136億8,800万円
事業の拡充（主要事業を含む）		59件	36億8,600万円

主な事業の詳細

NEW 区独自！所得制限なし！電子クーポン3万円分をすべての子育て世帯へ配付

重点項目

事業名	子育て世帯応援事業
予算額	31億1,654万円

POINT

- 18歳以下のこどもを養育する全世帯へ配付
- すべての子育て世帯に生活支援を実施

事業概要

事業内容

- 子育て世帯への区独自の生活支援として、区内の18歳以下のすべてのこどもへ一人あたり3万円分の電子クーポン等を申請不要で配付します。
  ※ 配付対象 約82,500人
- 各世帯毎に配付したQRコードを読み取り、電子クーポン等を発行することで、子育てで必要な物品の購入などに利用することができます。

背景・目的

- 子育て世帯には文具や書籍、おむつなどの購入により、こどもが生活する上での特有の負担が生じています。
- これまでの子ども家庭支援センターの全区的整備や子育て情報発信の強化などに加え、子育て世帯へ迅速かつ強力なサポートを推進することで、安心して子育てができる環境を整備します。

効果

- 所得制限なく、18歳以下のすべてのこどもへ支援をすることで、家計負担軽減を図り、生活への影響を和らげます。
- 申請不要のプッシュ型で配付することで、すべての対象世帯に直接的な生活支援を行います。

スケジュール

時 期	内 容
令和5年6月	区報等周知
令和5年6月～	コールセンター設置
令和5年7月以降	配付開始

担当課：こども家庭支援課
電話：3647－9230

所得制限なし・自己負担なし！子ども医療費助成を高校生相当まで拡大

重点項目

事業名	子ども医療費助成事業
予算額	3億2,528万円

POINT

- 「所得制限なし・自己負担なし」で子育て世帯を等しく支援
- 子育て支援を一層強化し、子育てしやすいまちへ

事業概要

事業内容

- 中学生までを対象としてきた子ども医療費助成事業を、令和5年度から高校生相当まで拡大して実施します。
- すべての対象者に、「所得制限なし・自己負担なし」で実施することで、子育て世帯を等しく支援していきます。

目的・効果

- 区はこれまで中学生までのこどもに対し、所得制限を設けず、等しく子ども医療費助成事業を実施してきました。
- 健康づくりの基礎を培う大切な時期である高校生等に対しても医療費助成を行うことで、子育て支援を一層強化し、子育てしやすいまちづくりを進めます。

スケジュール

時 期	内 容
令和4年10月	対象者に申請書発送
令和5年3月	医療証（マル青）作成、発送準備
令和5年4月	高校生等への医療費助成制度開始

＜マル青医療証（イメージ）＞

担当課：こども家庭支援課
電話：3647−4754

NEW

有明に「こども図書館」を整備・電子図書館サービスの提供を新たに開始

重点項目

事業名	① （仮称）有明こども図書館整備事業 ② 図書館管理運営事業
予算額	① 3億1,860万円 ② 2,072万円

POINT

- ➢ 有明にこども向けの図書館を新たに整備
- ➢ 電子図書館サービスの提供を開始し、いつでも・どこでも本が借りられる体制を構築

＜親子でくつろげる絵本コーナー（イメージ）＞

有明にこども向け図書館を整備（令和6年3月 開設予定）

■ 有明スポーツセンター（有明2）内レストラン施設跡地を活用し、こども向け図書館を整備します。

■ こどもの年代に合わせた読書スペースを備えるとともに、貸出カードの作成で、他の図書館から取り寄せた資料の貸出や返却などのサービスが誰でも利用できる施設とします。

■ 区立小・中学校等の児童・生徒に貸与された一人一台端末が自動接続できるWi-Fi環境のほか、誰でも利用できる公衆無線LANを整備します。

主な機能	
受付カウンター	貸出カードの作成、予約資料の取り寄せ、資料の貸出・返却
絵本コーナー	乳幼児親子がくつろぎ、絵本の読み聞かせもできるコーナー
児童図書コーナー	物語など児童書を中心にそろえたコーナー
学習ブース	個人が集中して読書や学習ができるブース
グループ学習スペース	グループで話し合いをしながら学習できるスペース

＜こどもたちの学びをサポート「学習ブース」（イメージ）＞

電子図書館サービスの提供開始（令和5年7月～）

■ スマートフォン、パソコン等から24時間アクセス可能な電子図書館サービスを開始します。

■ 身近な機器で手軽に読書をすることが可能となり、来館することが困難な障害者や高齢者等のほか、読書離れが懸念される中高生の読書活動を支援・推進します。

＜電子図書館での主な取り扱い資料（約5,000タイトル）＞

小説・物語

図鑑・実用書

参考書・問題集

区ゆかりの資料

＜主な機能＞

音声読み上げ

文字拡大・ハイライト

担当課：江東図書館
電話：3640－3154

学校給食無償化の検討に着手！！

NEW　重点項目

事業名	① 小学校給食運営事業 ② 中学校給食運営事業
予算額	① 1億1,703万円 ② 4,047万円

POINT

- 学校給食無償化の検討に着手！！
- それまでの間、物価高騰対策として、学校給食に対し緊急支援

＜区立小学校の学校給食＞

事業概要

背景

■ 物価高騰に伴い、子育て世帯の経済的負担が増加しています。

■ 今後も食材料費の高騰が見込まれるため、学校給食の無償化を検討しながら、質を確保した給食の提供を行っていきます。

事業内容・効果

■ 学校給食の無償化について、検討に着手します。

■ それまでの間、物価高騰前（令和3年度）と比較した際の1食あたりの食材料費上昇分を区が補助します。

■ 保護者負担を増額することなく、給食の質を維持することで、児童・生徒の健全な発達を促します。

＜令和4年度＞

区 分	補助金額
小学校・義務教育学校（前期）	7円/食
中学校・義務教育学校（後期）	9円/食

＜令和5年度＞

区 分	補助金額
小学校・義務教育学校（前期）	20円/食
中学校・義務教育学校（後期）	25円/食

補助対象期間

令和5年4月から令和6年3月

担当課：学務課
電話：3647－9177

NEW 23区初！返済不要の給付型奨学資金制度を新たに創設

事業名	奨学資金給付等事業
予算額	600万円 ※ 令和5年度予算は入学準備金のみ計上

POINT

- 給付型奨学資金制度を新たに創設
- 入学準備金と学資金の給付制度は23区初！

事業概要

事業内容

■　新たに返済不要の給付型奨学資金制度を創設します。

対象者	■ 区内に1年以上居住し、奨学資金給付期間において引き続き区内に居住していること ■ 高校等への進学を希望している中学3年生であること ■ 収入基準・成績基準を満たしていること
給付額	入学準備金：10万円（入学前に給付） 学資金：年額12万円（高校等在学3年間で36万円） ※ 毎年、給付にあたっての審査あり
採用予定人数	50名程度
開始時期	令和6年4月高校等への入学者から開始

効果

■　学習意欲のあるこどもが、家庭の経済状況に左右されず、学業に専念できる環境を整備します。

スケジュール（令和6年4月に高校へ入学する場合）

予約募集時	
令和5年11月～12月	募集
令和6年1月～2月	審査・決定
令和6年3月	合格決定後、入学準備金支給
令和6年4月	学資金支給

高校2年次以降	
令和7年4月	申請、成績表提出
令和7年5月	審査・決定
令和7年6月	学資金支給

担当課：庶務課
電話：3647－9170

NEW 区立の児童相談所開設に向けた基本計画を策定

事業名	児童虐待対応事業
予算額	2,259万円

POINT

- 区立児童相談所のあり方を検討
- 江東区のこどもの最善の利益を守る児童相談体制の充実

事業概要

背景・現状

■ 平成28年の児童福祉法改正により、特別区において、こどもに関わる問題を解決する専門の相談機関「児童相談所」を設置することが可能となりました。

■ 令和4年度からは、外部の有識者からなる検討会議を新設し、委員から広く多角的な視点で意見を聴取しながら、「江東区児童相談所基本構想」の策定を進めています。

事業内容

■ 令和5年10月策定予定の基本構想を基に、「江東区児童相談所基本計画」の策定に着手します。

■ 区の目指す児童相談体制や児童相談所の基本理念、各機関の役割や機能などを、より具体化するとともに、施設整備の基本的な方針を検討します。

＜主な検討内容＞

・区立児童相談所の理念

・こどもにとって最適な児童相談体制、役割分担

・施設整備に関する事項

＜こどもの最善の利益を守る児童相談体制＞

スケジュール

時 期	内 容
令和5年10月	基本構想策定
令和5年度～	基本計画策定

担当課：こども家庭支援課
電話：3647－4408

NEW ヤングケアラーの支援強化！啓発リーフレットを全児童・生徒に配布

事業名	① ヤングケアラー支援事業 ② スクールソーシャルワーカー活用事業
予算額	① 389万円 ② 2,770万円

POINT

- 理解促進を図り、支援ネットワーク強化
- 児童・生徒への迅速かつきめ細かな支援体制構築

ヤングケアラーへの支援体制強化

背景・事業内容

- 近年、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども、いわゆる「ヤングケアラー」が社会的な課題となっています。
- 当事者は現状の生活を当たり前のこととして捉え、周囲からは家庭内の問題とみなされることで実態は表面化しにくいとされています。
- 区では、令和4年度にヤングケアラーの支援体制強化につなげるため、実態調査及び学校関係者を中心に研修を実施してきました。
- 令和5年度は、ヤングケアラーに対する支援ネットワークの強化や普及啓発・周知等に取り組みます。

支援ネットワーク強化	普及啓発・周知	
研修（関係機関・団体等）	シンポジウム（区民向け）	リーフレット作成・配布（こども用）
お互いに顔の見える関係を構築し、連携して支援するため、区内全域で研修を実施	周囲の大人への正しい知識の普及と理解促進を図るため、シンポジウムを開催	こども自身の理解を促し、一人で悩まずに相談できるようリーフレットを作成。区立小・中学校の全児童・生徒へ配布

スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への支援強化

背景・事業内容

- ヤングケアラーのほか、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、こどもの貧困など、児童・生徒が直面している課題は年々、複雑・多様化しています。
- こうした状況にある児童・生徒に対し、学校、関係機関、地域社会等と連携し、課題解決に取り組む「スクールソーシャルワーカー」の人数を10人に拡充し対応します。
- 令和5年度より定期的に学校へ訪問する学校巡回型の支援にすることで、問題の未然防止、早期発見の体制を強化します。

担当課：こども家庭支援課/教育支援課
電話：3647－4408/3647－9307

ひとり親家庭に家事・育児サポーターを新たに派遣

事業名	こうとう家事・育児サポート支援事業
予算額	1,672万円

POINT

- 自宅に訪問し、家事や育児をサポート
- ひとり親家庭の子育てに関する負担を軽減

事業概要

事業内容

■ 令和3年1月から開始した多胎児家庭への「家事・育児サポーター」の派遣に加え、新たに0歳～2歳のこどもを養育するひとり親家庭を対象に、食事の支度などの家事やこどもの世話などの育児サポートを行います。

	多胎児家庭	<NEW>ひとり親家庭
主な支援内容	■ 調理・掃除・買い物・洗濯等の家事援助 ■ 授乳・沐浴等の育児支援 ■ 子育て全般に関する情報提供・相談支援	
利用時間	最大120時間～240時間/年	最大20時間～180時間/年
利用料金	1時間あたり500円	
利用までの流れ	①区へ利用申請（窓口・郵送・電子）→ ②利用決定 → ③事業者ホームページから利用申込み → ④訪問支援開始	

効果

■ 子育てで孤立しやすいひとり親家庭に家事・育児サポートを行うことで、子育てに関する身体的・精神的負担を軽減し、産後うつや虐待の未然防止等を図り、安心して子育てができる環境を整備します。

■ 家事・育児サポーターからの報告により、関係機関と連携し、必要な支援へつなげます。

スケジュール

時 期	内 容
令和5年4月～7月	サポーターの募集・養成等
令和5年8月	サービス開始

担当課：こども家庭支援課
電話：3647－9230

休日の学校部活動を段階的に地域部活動へ移行

事業名	部活動振興事業
予算額	2,924万円

POINT

- ➢ 地域と連携した部活動の体制整備
- ➢ 生徒のニーズに合った多様な活動機会の充実

<イメージ>

事業概要

背景

■ 教職員により運営が行われている学校部活動を今後も持続可能なものとするため、部活動の段階的な地域移行について、スポーツ庁・文化庁が指針を公表しました。

事業内容

令和5年度

■ 令和8年度以降の完全移行に向け、中学生向けの講座を実施。
地域のスポーツ・文化芸術団体とつながりのある、健康スポーツ公社や文化コミュニティ財団と連携

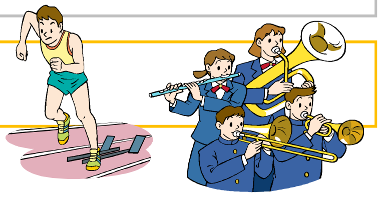
■ 運営形態や費用負担のあり方、人材の確保等、将来的な体制づくりの検討・検証

6年度～

■ 地域団体・地域人材の活用の仕組みづくり、受益者負担のあり方等の検討

8年度以降

■ 休日部活動の地域への完全移行を目指す



効果

■ 地域のスポーツ・文化芸術団体と学校との連携・協働を推進し、生徒が多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむとともに、持続可能な環境を整備します。

■ 生徒の多様なニーズに合った、様々な体験機会を地域に充実させることで、生徒が主体的に選択し、参加できる活動を目指します。

その他の部活動に関する取組み

■ 休日部活動の地域移行の一環として、「部活動指導員」の全校配置や「外部指導員」による指導増により、教員の働き方改革を推進するとともに、質の高い休日学校部活動の運営との両立を図ります。

担当課：教育支援課
電話：3647－9307

NEW

町会・自治会のイベント経費を補助！地域活動再開を支援

重点項目

事業名	町会自治会活動事業
予算額	8,409万円

POINT

- 盆踊りや餅つき等のイベント経費を補助
- 地域住民の交流が活発化！

事業概要

背景

- 長引くコロナ禍により、町会・自治会の地域活動は中止や自粛が続き、地域コミュニティの希薄化が懸念されています。
- 町会・自治会の加入率低下や役員の高齢化により、地域イベントの担い手が不足しています。
- イベント実施における感染防止対策の経費が、町会・自治会の負担となります。

事業内容

- 町会・自治会が主催する、地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を図るイベントの実施経費を一部補助します。

補助額	上限30万円（補助率10/10）
対象経費	委託費、使用料、印刷費、感染症対策経費等
想定事業	盆踊り、餅つき、運動会等
対 象	令和5年5月～6年1月実施事業

目的・効果

- 地域活動の再開を後押しし、地域コミュニティの活性化や連携強化につなげます。
- 地域住民が交流できるイベントの開催により、町会・自治会への加入を促進します。

担当課：地域振興課
電話：3647－4962

NEW

全国初！
国立印刷局とコラボした謎解きイベントを開催

重点項目

事業名	観光イベント事業
予算額	6,451万円

国立印刷局 National Printing Bureau

＜（仮称）KOTO GO パスポート（イメージ）＞

POINT

- ➢ 謎解きスタンプラリーを開催！参加賞は国立印刷局作製の「（仮称）KOTO GOパスポート」
- ➢ スタンプ数に応じて抽選で江東ブランドなど豪華賞品をプレゼント！

事業概要

経緯

- ■ 本年1月に令和6年度上期に予定される新しい日本銀行券（新1万円券肖像：渋沢栄一）の発行を契機として、地域社会の形成・発展及び機運醸成を目的に、日本銀行券や旅券などの製造を担う（独）国立印刷局と相互に連携・協力する協定を締結しました。

事業内容

- ■ 国立印刷局作製の「（仮称）KOTO GOパスポート」を使って、渋沢栄一ゆかりの地や、その他区内観光スポットなどにあるヒントを頼りに宝箱を探し出す「謎解きスタンプラリー」を開催します。（参加料：1,000円）
- ■ 期間中、「（仮称）KOTO GOパスポート」を提示すると、深川江戸資料館等区内歴史施設の無料観覧などの特典が受けられます。
- ■ 謎解きをクリアした上で、集めたスタンプ数により抽選で豪華賞品をプレゼントします。

実施期間（予定）	令和5年7月中旬～12月中旬（5か月間）
賞品（一例）	江東ブランド認定企業の商品、ことみせ登録店の商品 等

＜商品（イメージ）＞

- ■ 新しい日本銀行券に搭載した世界最先端の偽装防止技術等を紹介する展示会、体験コーナー等のイベントを開催します。

特徴・効果

- ■ 謎解きスタンプラリーを始め区内の魅力を巡るツール「（仮称）KOTO GOパスポート」は、日本銀行券や旅券等の製造を担う国立印刷局が作製。
- ■ 区内を周遊し、本区の魅力を知ってもらうことで観光振興を図るとともに、区内飲食店等への誘客も促進することで地域経済の活性化を図ります。

他区の実績

- ■ 新しい日本銀行券の発行を契機として、国立印刷局が自治体と連携協定を締結するのは、全国で初めて。

＜渋沢栄一宅跡と浅野工場に設置されたVR機能付き説明板＞（画像はイメージ）

担当課：文化観光課
電話：3647－3312

4年ぶり！江東花火大会の開催

事業名	江東花火大会事業
予算額	1億9,058万円

POINT

- 4年ぶりに開催！
- 来場者の安全性を高めた花火大会を計画

＜令和元年度の花火大会の様子＞

事業概要

事業内容

- 地域住民が主体的に開催してきた江東花火大会について、新たに区が実行委員会を設置し、8月中旬に荒川・砂町水辺公園で開催します。
- 会場や会場周辺の安全性を高めるため、新たに区民優先席や有料席等を設けるなど、観覧方法を工夫するとともに、警備体制を拡充します。

背景

- 昭和57年（1982年）から、地元の連合町会による実行委員会が主催し、町会や自治会などの地域住民や各関係機関・団体等の協力によって開催されてきました。（令和2～4年は中止）
- 連合町会等による警備ボランティアを中心とした体制により運営されてきましたが、年々来場者数は増加し、狭い会場での安全確保が必要となりました。

目的・効果

- 歴史ある花火大会を継続することで、伝統と文化を継承します。
- 世代を超えて共有できるイベントを通して、地域コミュニティの活性化や連帯感の醸成を図ります。

スケジュール

時 期	内 容
令和5年4月下旬～	各関係機関・団体等への各種申請・調整
令和5年6月中旬～	有料席等受付開始
令和5年8月中旬	江東花火大会開催

＜令和元年度の花火大会の様子＞

担当課：地域振興課
電話：3647－4963

NEW 市民活動団体や行政等との仲介役 江東区ボランティア・地域貢献活動センターを設置

事業名	コミュニティ活動支援事業
予算額	3,892万円

POINT

- 中立的立場で市民活動団体、区民、行政、企業の協働をコーディネート
- 市民活動団体等の活性化を実現

事業概要

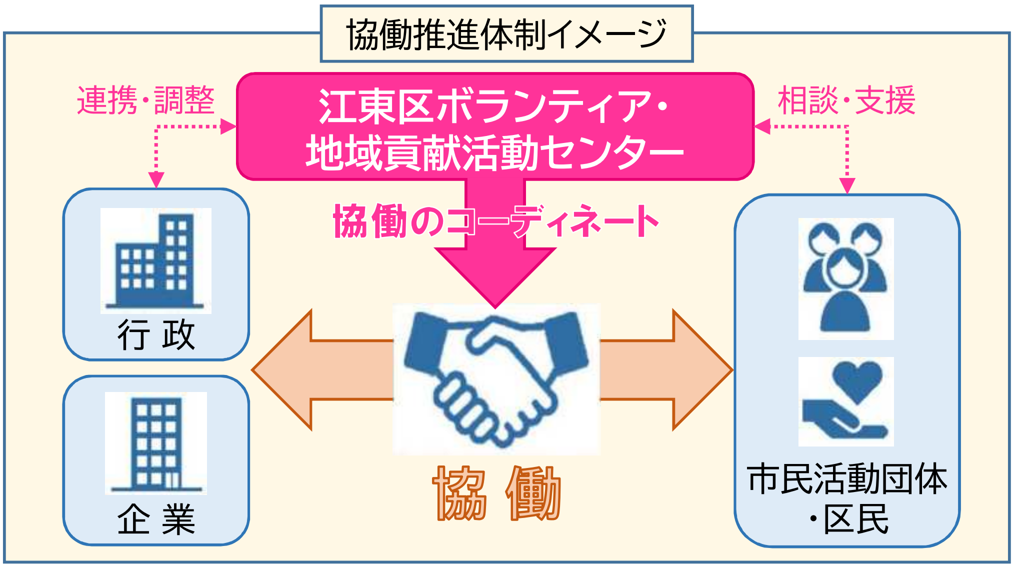
背景・目的

■ 地域課題が多様化、複雑化する中、行政だけでは解決できない分野において、市民活動団体や区民との協働を推進し、課題解決に対応する必要があります。

■ 市民活動団体、区民、行政、企業間の仲介役として、中立的な立場で各々の活動を支え、その活動の活性化を図ります。

事業内容

■ 「江東区ボランティア・地域貢献活動センター」を江東区社会福祉協議会内に設置します。



■ 次の6つの機能を持たせ、市民活動団体等を支援します。

① 地域貢献活動の情報収集・発信（SNS・メール等）
② 交流機会の創出（定例連絡会・イベントの開催）
③ 連携・協働のコーディネート（各機関とのマッチング）
④ 地域貢献活動への相談助言、セミナー開催
⑤ 活動場所の提供、備品の貸出
⑥ 助成金等に関する情報提供

開設日

令和5年4月1日

担当課：地域振興課
電話：3647－8570

プレミアム商品券で地域の商店と家計を応援

事業名	商店街連合会支援事業
予算額	6億72万円

POINT

- 家計を助けるプレミアム率30%商品券を発行
- 中小店舗の決済手数料を無料へ

＜デジタル商品券での支払い（イメージ）＞

事業概要

事業内容

■ 江東区商店街連合会加盟商店会の会員店舗で利用できる、プレミアム率30%の区内共通商品券を発行するキャンペーンを実施します。

プレミアム率	商品券（方式）	キャンペーン期間	発行総額
30%	紙 & デジタル	令和5年7月～12月	18億2,000万円

※ デジタル商品券：店舗に設置されたQRコードを購入者が読み取り、1円単位で入力した決済額を店舗に提示後、決済することができる商品券

目的・効果

■ 物価高騰の影響を受ける商店街を中心とする店舗や家計を応援することで、地域経済の活性化を図ります。

■ 本キャンペーンでは、紙・デジタル商品券の決済方式で利用者の利便性を高めます。また、中小店舗には通常店舗側の負担となる決済手数料を無料とし、参加店舗の拡大を図ります。

■ 6か月間のキャンペーン（商品券の有効期間）を通じて、区内の魅力ある店舗で買い物や飲食等を楽しむ機会を創出します。（令和4年度に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業では1か月）

スケジュール（予定）

時 期	内 容
令和5年5月下旬	購入申込受付開始
令和5年6月下旬	購入引換券等発送
令和5年7月～	商品券販売開始
令和5年7月～12月	商品券利用期間

担当課：経済課
電話：3647−9502

NEW デジタル舞台設備も導入！「ティアラこうとう」の大規模改修に向けた設計を開始

事業名	江東公会堂改修事業
予算額	5,270万円

POINT

- プロ仕様の音場を維持しつつ、デジタル舞台設備も導入
- 芸術文化を通して、新たな交流を創出

＜江東公会堂「ティアラこうとう」＞

事業概要

事業内容

＜約1,200人を収容する大ホール＞

- ■ 竣工から29年が経過した江東公会堂「ティアラこうとう」の大規模改修に向けて、設計に着手します。
- ■ 大ホールはプロ仕様の音場を維持しつつ、音響や照明などの舞台設備は時代に合ったデジタル仕様に改修します。
- ■ 利用者ニーズを捉えた施設の機能転換等を実施します。
- ■ 屋外空間の活用も含め、新たな交流の場の創出など、検討を進めていきます。

背景・目的

- ■ 現在、東京シティ・バレエ団、東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団との芸術提携を強みとした事業を展開する区民の芸術文化活動のシンボル的施設となっています。
- ■ 年間70万人以上の利用があり、施設満足度は80％以上と高評価を得ています。
- ■ 平成6年（1994年）の竣工から29年が経過し、経年劣化が進んでいるほか、利用者ニーズの変化等に伴って、稼働率が低下傾向にある貸出施設があります。
- ■ このため、提携団体との強みを活かし、引き続き区の芸術文化活動の拠点となる役割を果たせるよう、設備改修及び各種機能の高度化を図っていきます。

スケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
設 計 →	設 計 →		工事（館全体休館予定）→	

＜東京シティ・バレエ団の団員が指導する
ティアラこうとうジュニアバレエ教室＞

担当課：文化観光課
電話：3647－3312

NEW 23区初！区主催のスケートボードコンテストを開催

事業名	① 区民スポーツ普及振興事業 ② スポーツ施設管理運営事業 （地域連携事業・健康づくり事業）
予算額	① 165万円 ② 42万円（地域連携事業） 185万円（健康づくり事業）

POINT

- ➢ 区主催のスケートボードイベントを初開催！
- ➢ 地域資源を活用した区民の健康づくり

＜夢の島スケートボードパーク＞

① 区民スポーツ普及振興事業「（仮称）夢の島スケートボードフェスタを開催」

事業内容

■ 夢の島スケートボードパークで「（仮称）夢の島スケートボードフェスタ」を10月下旬に開催し、体験イベントやコンテストを実施します。

目的・効果

■ 体験イベントとコンテストの開催により、様々なレベルの人が楽しめる施設として、オリンピックレガシーであるパークを有効活用します。

■ ファミリースポーツチャレンジと同時開催することで、幅広い年代がスケートボードに親しむ機会となり、パーク利用者の増加につながります。

＜区内最大級のスポーツイベント
ファミリースポーツチャレンジの様子＞

他区の状況

■ 自治体主催のスケートボードコンテストは23区初

② スポーツ施設管理運営事業

地域連携事業「地域スポーツ資源を活用したスポーツ機会の提供」

■ 大学と連携し、内部河川のカヌーツーリングや水彩都市・江東の文化・歴史などを学ぶ「カヌー教室」を開催します。（年3回）

＜カヌー体験の様子＞

健康づくり事業「個別プログラムによる健康管理支援」

■ スポーツセンターで健康運動指導士等の専門家によるカウンセリングを行い、初めての方でも安心して運動できるプログラム等を提供することで、区民の運動へのきっかけづくりを促進します。

担当課：スポーツ振興課
電話：3647－4887

NEW

長期計画(後期)の策定準備を開始

事業名	長期計画進行管理事業
予算額	2,800万円

POINT

- 区民ニーズの変化に対応した計画の見直し
- 区民・こどもの声を反映させた計画策定

＜ジュニア会議の様子(平成30年開催)＞

事業概要

事業内容

- ■ 人口推計等の基礎調査、現況と課題の分析、評価指標の検証を踏まえ、令和7年度からの5か年を計画期間とする長期計画(後期)を策定します。
- ■ 区民参加型の会議や、こども基本法施行に伴う「こども会議」を開催し、区民参加の機会を積極的に設け、区民・こどもの意見やアイディアを反映した計画とします。

長期計画(後期)策定のポイント

- 社会情勢・人口動態の変化を反映
- 社会経済環境の変化を捉え、評価指標の検証・取組みの改善
- こども基本法施行に伴い、こどもの意見反映

＜区民会議の様子＞
(平成30年開催)

背景・目的

- ■ 平成21年に策定した20年構想の「基本構想」を具現化するため、令和2年度から、令和11年度までの10か年の区の取組みの方向性をまとめた「長期計画」を策定しました。
- ■ 令和6年度に長期計画の前期5か年が終了することから、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした社会経済情勢の変化や、各施策の展開を計画に反映します。

スケジュール

年 度	内 容
令和5年度	基礎調査(人口推計、課題分析等)、区民会議・こども会議の開催
令和6年度	策定作業、パブリックコメントの実施

担当課:企画課
電話:3647−9168

NEW

全年齢が着用努力義務化！
自転車用ヘルメット購入費用・点検整備費用を助成

事業名	交通安全普及啓発事業
予算額	840万円

POINT

- 自転車用ヘルメットの購入費用を助成
- 自転車点検整備費用を助成

事業概要

背景

- 道路交通法の改正に伴い、令和5年4月1日より、自転車乗車時のヘルメット着用努力義務が現在の「13歳未満」から「全年齢」に拡大されます。
- 令和3年の区内の自転車関与交通事故の件数は、過去10年で最多となっています。
- 令和4年度末に改定する「江東区自転車利用環境推進方針」に基づき、自転車の安全利用と事故防止に向けた取組みを更に推進していきます。

事業内容

	自転車用ヘルメット購入費用助成	自転車点検整備費用助成
目 的	事故や転倒から頭を守るヘルメットの普及啓発	不備のない安全な状態で自転車を利用するための点検整備の普及啓発
助成額	購入費用 （1個当たり上限2,000円）	点検整備費用 （1台当たり上限2,000円）
助成数	1,200個	3,000台
対 象	協賛店において、SGマーク付き自転車用ヘルメットを購入する区民	協賛店において、自転車安全整備士による点検を受け、TSマークを取得した区民

<SGマーク>

<TSマーク>

スケジュール

令和5年4月～助成開始

担当課：交通対策課
電話：3647－4784

NEW

23区初！防災カタログギフトを全世帯に配付「（仮称）防災都市こうとう　そなエールギフト」

重点項目

事業名	防災ギフト配付事業
予算額	20億8,702万円

POINT

- 関東大震災から100年の節目を迎え、「新・防災都市江東元年」として防災力を底上げ
- 「自助」を通じて防災意識を更に向上！

関東大震災100年
幾多の災害を乗り越えてきた東京
備えよう、明日の防災

事業概要

事業内容

- ■ 令和5年4月1日時点で江東区に住民票がある世帯（約29万世帯）を対象に、備蓄物資など防災商品に特化したカタログギフトを全世帯に配付します。
- ■ カタログギフトには、30種類以上の商品とポイントを掲載。自由な組み合わせで5,000ポイント（5,000円相当）を上限に選択できます（申込はハガキやWEBにより受付）。
- ■ コールセンターの設置のほか、相談申込窓口を区内3か所に開設します。

背景・目的

- ■ 今後30年以内に70％の確率でM7クラスの首都直下地震が発生するといわれています。
- ■ いつ起きてもおかしくない大規模地震、そして激甚化する風水害などに対応するため、区による「公助」及び、地域による助け合い「共助」の取組みと合わせて、区民一人ひとりが自ら災害に備える「自助」の取組みが重要です。
- ■ 関東大震災から100年という節目に合わせ、本事業を通じた備蓄と防災啓発の促進により、「自助」による区民の防災力の更なる底上げを図ります。

スケジュール

令和5年度									
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
カタログ配送（6月中旬～下旬）									
ギフト申込（6月中旬～9月下旬）									
ギフト配送（6月中旬～2月下旬）									
コールセンター（6月中旬～3月下旬）									

※ 相談申込窓口も設置（7月初旬～中旬）
（総合区民センター、江東区文化センター、豊洲シビックセンターの3か所）

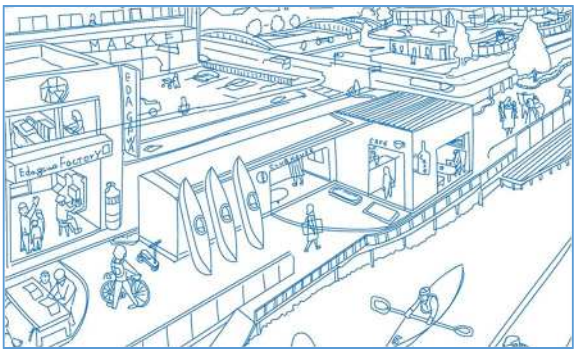
担当課：防災課
電話：3647－9584

NEW

（仮称）枝川駅周辺の地区まちづくりを推進

重点項目

事業名	地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業
予算額	3,527万円



＜（仮称）枝川駅周辺で目指す姿＞
イメージパース（令和5年1月末時点）

POINT

- ➢ まちづくり方針策定に向けた取組みを支援
- ➢ 地域一体となってまちづくりの方向性を検討

事業概要

背景

■ 2030年代半ば開業目標の地下鉄8号線（有楽町線）豊洲～住吉間の整備効果を本区の発展に最大限活かすため、沿線のまちづくりを進めていきます。

■ 「（仮称）地下鉄8号線沿線まちづくり構想」を基本とし、地域住民等と議論を深めながら、地区まちづくり方針の策定を進め、まずは（仮称）枝川駅周辺のまちづくりを推進します。

事業内容

■ （仮称）枝川駅周辺の目指す姿をまとめる「（仮称）枝川駅周辺地区まちづくり方針」の策定に向け、まちづくり協議会の設立、運営等の取組みを支援します。

令和5年度	
6月	まちづくり協議会の設立
6月～3月	まちの目指す姿やゾーニング等を議論 （まちづくりニュース等により、 協議会の検討状況を随時地域に報告）

令和6年度以降

【協議会】まちづくり提案書 取りまとめ

↓

【区】（仮称）枝川駅周辺地区まちづくり方針 策定

＜まちづくり協議会のイメージ＞

目的・効果

■ 地域の意向に沿ったまちづくりの実現に向け、まちづくり協議会の運営等を着実に進め、地区まちづくり方針の策定につなげていきます。

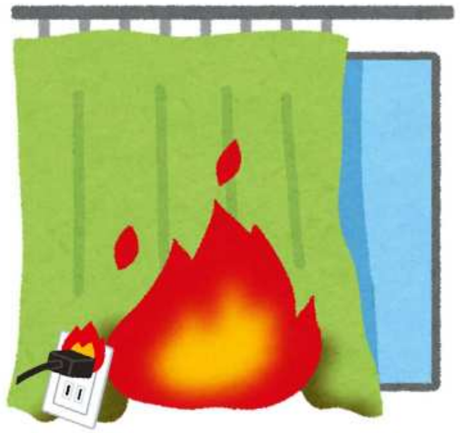
■ 地域・行政等が連携してまちづくりの方向性を検討することで、実現すべきまちの将来像を共有し、本地区のまちづくりに関する事業を円滑に進めることができます。

■ 沿線まちづくりを推進し、地下鉄8号線延伸の効果を区内全域へと波及させていきます。

担当課：地下鉄8号線事業推進課
電話：3647－9021

NEW 火災危険度の高い地域へ感震ブレーカーを無償配付

事業名	危機管理啓発事業
予算額	1億3,266万円



POINT

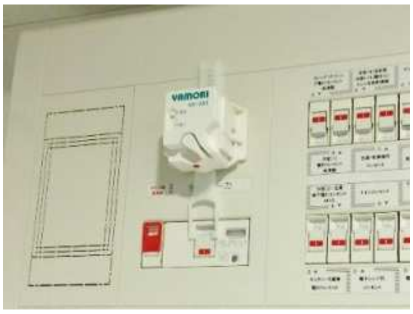
- 火災危険度の高い地域へ無償配付！
- 分電盤の場合は設置費用の2/3を助成

事業概要

事業内容

■ 不燃化特区及び火災危険度の高い地域を対象に、次のいずれかの方法により感震ブレーカーの設置を推進します。

① 簡易型感震ブレーカーの無償配付
ご自身での取り付けが困難な世帯に対しては、取り付けを実施



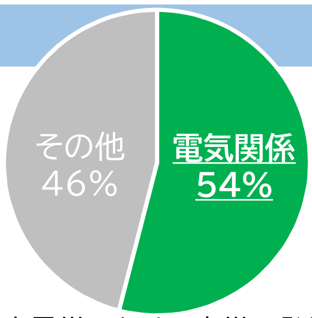
← 配付予定の簡易型感震ブレーカー
＜特徴＞
大きな揺れを感知すると装置が作動し、ブレーカーのスイッチを自動的に落とす器具。（工事不要）

② 分電盤型の設置工事にかかる費用を助成 ※ 費用の2/3（上限5万円）

目的・効果

■ 震災時における電気に起因する火災抑制を目的とし、災害に強いまちづくりを目指します。

■ 感震ブレーカーを設置することで、地震発生時に電気を遮断し、出火を低減できます。



＜東日本大震災における火災の発生原因＞

スケジュール

① 感震ブレーカーの無償配付	
令和5年7月	対象世帯に案内文送付
令和5年8月～	配付開始

② 設置工事費用の助成	
令和5年8月～	助成開始

※ 東京都事業の内容を受け、変更する可能性があります。

担当課：防災課
電話：3647−9587

NEW

備蓄物資支給により避難環境の整備を推進

事業名	地域防災計画進行管理事業 ① 協定締結済み集合住宅等への備蓄物資支給 ② 民間マンションとの協定締結促進
予算額	① 1,879万円 ② 321万円

POINT

- ➢ **備蓄物資支給により避難環境整備！**
- ➢ **防災資機材支給により協定締結促進！**

事業概要

背景・目的

■ 大規模水害時における緊急的な避難方法は垂直避難(※)となります。すべての方が安全に避難できるよう、緊急一時避難先の更なる確保や避難環境の向上を進めています。

※ 垂直避難 ： 想定される浸水深より高い場所に避難すること

■ 協定締結済の企業・UR・都営住宅への備蓄物資や、民間マンションへの防災資機材の支給により、良好な避難環境の整備や協定締結の促進による新たな一時避難先の確保を推進します。

協定締結済み集合住宅等への備蓄物資支給

■ 内容

・「津波等の水害時における一時避難施設としての使用に関する安心協定」を締結済の企業・UR・都営住宅が対象です。
（配付対象：企業 15件、UR 8件、都営住宅 83件）

・協定締結済の企業等に対し、避難者用の簡易トイレ等を支給します。

■ 支給する物資

・簡易トイレ、アルミブランケット等

民間マンションとの協定締結促進

■ 内容

・高潮の浸水想定が0.5m以上の地域が対象です。

・マンション・町会・区で、大規模水害時における垂直避難先としての使用に関する協定を締結します。

・協定を締結した場合に、当該マンションへ避難者用の備蓄物資を支給します。

■ 支給する物資

・テント、簡易トイレや蓄電池など、区が指定する物資（上限30万円相当）

■ スケジュール

・令和5年7月に案内文送付

担当課：防災課
電話：3647－9584

NEW

関東大震災から100年
震災復興橋梁・震災復興小公園に説明板を設置

事業名	① 震災復興橋梁整備事業 ② 公園維持管理事業
予算額	① 1,973万円 ② 704万円

＜萬年橋＞

POINT

- 説明板を設置して防災意識を啓発！
- 震災復興橋梁・震災復興小公園をPR！

事業概要

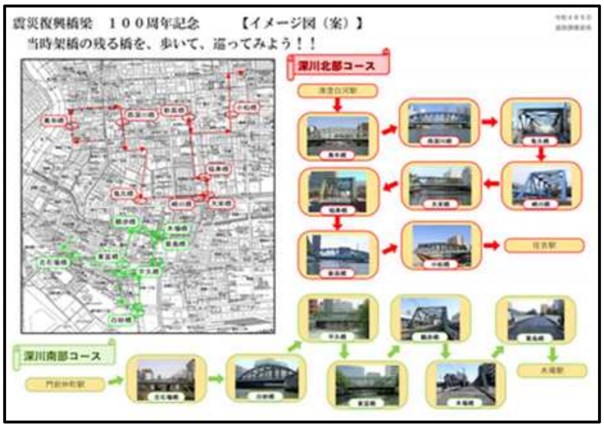
目的

- 震災復興橋梁・震災復興小公園は、関東大震災の復興事業で整備されました。
- 関東大震災100年という節目に説明板を設置することで、過去の記憶や歴史的価値、先人が復興事業に込めた思いを広く区民に継承し、防災意識の啓発につなげていきます。

震災復興橋梁に説明板を設置

- 震災復興当時に架設され、現在に残る橋梁を対象に、過去の記録などの内容を記載した説明板を設置します。
- 説明板の設置後は、区報、ホームページ及びリーフレットなどを通じて、震災復興橋梁に関するPRを行います。

対象の震災復興橋梁（15橋）	スケジュール
萬年橋・東富橋・亀久橋・福寿橋 小松橋・新高橋・白妙橋・鶴歩橋 古石場橋・西深川橋・平久橋 崎川橋・木場橋・築島橋・大栄橋	令和5年10月 完了



＜リーフレットイメージ図＞

震災復興小公園に説明板を設置

- 関東大震災の復興事業で区内に整備された震災復興小公園7園のうち、6園に説明板を設置します。

対象の震災復興小公園（6園）	スケジュール
川南公園・元加賀公園 八名川公園・扇橋公園 東陽公園・臨海公園 ※ 森下公園は設置済	令和5年12月 完了

＜森下公園説明板＞

担当課：道路課/施設保全課
電話：3647－9684/5683－5581

NEW

未来の臨海部の都市交通ビジョンを策定

事業名	都市交通ビジョン策定事業
予算額	930万円

POINT

- ➢ 臨海部における都市交通のあり方を検討
- ➢ 臨海部のまちづくりを推進

＜開発が進む臨海部＞

事業概要

事業内容

■ オリンピック・パラリンピックのレガシーや豊かな自然・観光資源に加え、産業・物流機能を有するなど、多様な魅力と高いポテンシャルを持つ臨海部について、将来の開発等を見据えた都市交通のあり方等を示すビジョンを策定します。

目的・効果

■ 未来の臨海部における都市交通のあり方等についてのビジョンを示し、「江東区都市計画マスタープラン2022」の重点戦略「未来の臨海部のまちづくり」を推進します。

＜江東区都市計画マスタープラン2022より＞

■ 「未来の臨海部のまちづくり」に必要な公共交通等を示すことにより、臨海部へのアクセス性や回遊性の向上を図ります。

■ 臨海部の都市交通のあり方等を関係機関や交通事業者などと共有し、臨海部に必要な公共交通の整備・拡充や、多様な移動手段の導入等を推進します。

スケジュール

令和6年3月策定

担当課：地下鉄8号線事業推進課／都市計画課
電話：3647−8678／3647−9439

NEW 区内16か所目の特別養護老人ホームを整備

重点項目

事業名	特別養護老人ホーム等 (第16特養)整備事業 他
予算額	7,787万円

＜施設外観イメージ＞

POINT

- ➢ 住み慣れた地域で生活できる環境を整備
- ➢ 自立している高齢者や中軽度の要介護者の住まいも確保

事業概要

事業内容

- ■ 亀戸九丁目の旧城東職業能力開発センター跡地(都有地)を活用し、区内16か所目となる特別養護老人ホームを民設民営で整備します。
- ■ 都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウスを併設し、高齢者の住まいを確保します。

整備概要	
施設名	(仮称)タムスさくらの杜 亀戸
所在地等	亀戸九丁目221番1(地番)　3,023.85㎡
整備内容 (予定)	① 特別養護老人ホーム(定員 ユニット型 90人、多床室 30人) ② ショートステイ(定員 12人) ③ 都市型軽費老人ホーム(定員 8人) ④ 介護専用型ケアハウス(定員 30人) ⑤ 地域交流スペース
スケジュール (予定)	令和5年度　着工 令和7年度　竣工・開設
運営法人	社会福祉法人 春和会(江戸川区)

施設数と定員数の推移

＜令和4年度に増床したあそか園＞

担当課:長寿応援課
電話:3647−4331

NEW 区内初となる障害者入所施設が4月に運営をスタート

重点項目

事業名	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業
予算額	4,000万円

<竣工イメージ>

POINT

- ➢ 区内初となる障害者入所施設が令和5年4月開所
- ➢ 医療的ケアが必要な方などの重度障害者受入れや地域支援体制充実のため、運営費を補助

事業概要

施設概要

- ■ 塩浜二丁目の区有地を活用し、障害者の地域生活への移行を支援するため、日中活動の場を併設した障害者支援施設が運営を開始します。
- ■ 区有地を貸し付け、民設民営の施設となります。

施設名	Up to You 塩浜 Living　（塩浜二丁目5番3号）
提供サービス	施設入所支援 定員45名 生活介護 定員60名 短期入所 定員6名 相談支援 自立生活援助 地域交流スペース ※ 生活介護の定員には施設入所者45名を含む
運営法人	社会福祉法人 睦月会（国立市）

背景・効果

- ■ 障害の重度化や高齢化に加え、介護者の高齢化も進むなど「親なき後」の支援ニーズが高まっています。
- ■ 重度障害者の受入体制を拡充し、障害者の地域生活支援拠点の一部を担います。
- ■ 短期入所を併設し、家族の精神的、身体的負担の軽減を図ります。
- ■ 地域交流スペースを併設し、地域のコミュニティ活動を支援します。

事業内容

- ■ 重度障害者の受入に必要な看護師や、一人暮らしなど地域生活へ移行する障害者の支援に必要な相談員の配置を支援します。
- ■ 短期入所における「緊急時の受入」等に対応する支援員の体制を整えます。
- ■ 重度障害者の通所支援のための送迎を充実させます。

担当課：障害者施策課
電話：3647－9716

NEW 総額10万円相当の応援ギフトと継続した面談で出産・子育てを全面支援！

重点項目

事業名	① 出産・子育て応援交付金事業 ② 妊娠出産支援事業
予算額	① 9億3,432万円 ② 659万円

＜ゆりかご面接の様子（イメージ）＞

POINT

- 出産・子育て応援ギフト計10万円相当を支給
- 子育て世代が多く住む豊洲エリアの体制強化

出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援ギフト）

事業内容・効果

■ 国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、令和4年4月1日以降に出産した産婦等に対して、ゆりかご面接、新生児・産婦訪問指導後にそれぞれ5万円相当、総額10万円相当の「出産・子育て応援ギフト」を支給します。

■ 妊娠時から出産・子育てまで継続的な面談を行い、出産や子育てに必要な情報の提供や適切な支援を行うことで、すべての妊産婦等が安心して出産・子育てができる環境を整備します。

妊娠出産支援事業（ゆりかご面接）

事業内容

■ 保健師等の専門職員が、妊婦を対象に「ゆりかご面接」を行い、妊娠中や子育てに関するサービスの案内に加え、妊娠期から出産、子育て中へと継続して支援を行っています。

■ 現在、区内4か所の保健相談所で行っている「ゆりかご面接」について、若い世代が多く暮らし、妊娠届の提出件数が多い「豊洲特別出張所」でも実施します。

背景・効果

■ 区役所・各出張所で妊娠届を提出した場合、面接のために改めて保健相談所に来所しなければならず、妊娠期中に面接に至らない場合があります（令和3年度面接実施率84.1％）。

■ 妊娠届の提出と同時に「ゆりかご面接」を実施し、一度の来所で継続的な支援への接続が可能となることで、面接率の向上が期待され、より多くの妊婦の出産や育児への不安軽減につながります。

スケジュール

令和5年6月～開始

担当課：保健予防課
電話：3647－5906

NEW 帯状疱疹ワクチンの接種費用一部助成等の開始

重点項目

事業名	予防接種事業 ① 帯状疱疹ワクチン ② 子宮頸がん予防ワクチン
予算額	① 8，584万円 ② 8億1，516万円

POINT

- 帯状疱疹ワクチンの接種費用を一部助成
- 9価子宮頸がん予防ワクチンの定期接種開始

帯状疱疹ワクチン接種費用助成

事業内容

■ 帯状疱疹ワクチンを接種した50歳以上の区民に対し、費用の一部を助成することで予防接種を促します。（現在、帯状疱疹ワクチン（不活化ワクチン、生ワクチン）は任意接種のため、接種費用は全額自己負担）

対象者	50歳以上の区民　約219,000人
助成額	Ⅰ：不活化ワクチン　10,000円/回 × 2回 Ⅱ：生ワクチン　4,000円/回 × 1回　※Ⅰ・Ⅱのいずれか1種類

背景

■ 令和2年1月の新しい帯状疱疹ワクチン（不活化ワクチン）の販売開始や、新型コロナウイルス感染症の流行により予防接種の意識が高まっています。

■ 帯状疱疹の発症率は50代で急上昇し、ピークが60代から70代となっています。

子宮頸がん予防ワクチン定期接種

事業内容

■ 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種（公費負担）に、新たに9価ワクチンを追加します。

■ キャッチアップ接種（積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への対応）の対象者が、9価ワクチンを接種する際も公費負担の対象とします。

	平成25年度		令和2年度		令和5年度	
子宮頸がん予防ワクチンに関する動き	4月～ 定期接種（2価・4価ワクチン）		7月 国が9価ワクチンの製造・販売を承認。定期接種化を検討		4月～ 9価ワクチン定期接種	

担当課：保健予防課/健康推進課
電話：3647－5879/3647－9487

NEW

失語症者へ意思疎通支援者を派遣・医療的ケア児等の支援に向けてガイドブックを作成

事業名	① 障害者意思疎通支援事業 ② 医療的ケア児等支援事業
予算額	① 78万円 ② 105万円

POINT

- 失語症者の外出に意思疎通支援者を派遣
- 医療的ケア児とその家族を社会全体で支援

失語症者に向けた支援

意思疎通支援者の派遣（①障害者意思疎通支援事業）

- ■ 失語症が原因で、会話における支援が必要な人の日常生活や社会参加を支援するため、買い物や通院等の外出時に意思疎通支援者を派遣し、発言や内容理解の援助をします。

目的・効果

- ■ 公共機関の利用や通院等において、円滑にコミュニケーションがとれるようになり、親族等の支援を受けずに、気軽に一人で外出することが可能になります。
- ■ コミュニケーションが不安な失語症者の社会的自立を促進するとともに、その家族も含め、安心して心豊かに日常生活を送ることができるようになります。

スケジュール

令和5年11月　事業開始予定（利用登録・利用申請の開始）

医療的ケア児等に向けた支援

ガイドブックの作成・講演会の実施（②医療的ケア児等支援事業）

- ■ 医療的ケア児やその家族（医療的ケア児等）が利用できる支援やサービスなどの情報をまとめたガイドブックを作成し、医療的ケア児等の不安・負担の軽減を図ります。
- ■ ヘルパーなどの支援者を対象とした講演会を年2回行い、医療的ケア児等を支援できるヘルパー事業所等の拡充につなげます。
- ■ 区と関係機関（病院、児童通所事業所等）の情報共有を行う医療的ケア児支援連携会議を通じて、医療的ケア児等の支援に関する課題解決に向けて取り組みます。

保育所、幼稚園等での受入体制の整備　（総額 8,672万円　こども未来部・教育委員会事務局）

- ■ 現在の小・中学校での支援の充実に加え、令和5年度から、認可保育所や幼稚園、江東きっずクラブで、看護師等による医療的ケアを行います。
- ■ 医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職を防ぎ、安心してこどもを産み、育てられる社会を実現します。

担当課：障害者施策課/障害者支援課
電話：3647－4749/3647－4308

NEW 各地域の課題解決体制を強化！地域福祉コーディネーター等の活動拠点を新たに整備

事業名	① 社会福祉協議会事業費助成事業 ② 社会福祉協議会地域拠点設置事業 ③ 高齢者生活支援体制整備事業
予算額	① 7,960万円 ② 1,980万円 ③ 2,713万円

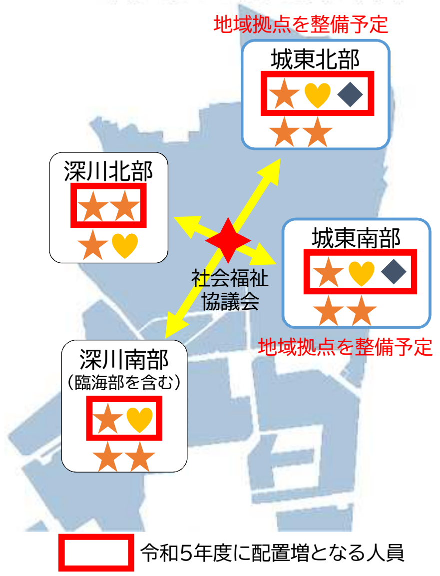
POINT

- 活動拠点を増やし地域課題にアウトリーチ
- 各地域で社会福祉協議会のサービスを実施

事業概要

事業内容

■ 江東区地域福祉計画を踏まえ、「地域福祉コーディネーター」のアウトリーチ活動等のための地域拠点を新たに整備し、こども・高齢者・障害者等の相談のほか、地域の高齢者の生活支援・介護予防体制を構築します。



	主な活動内容
★ 地域福祉コーディネーター	・高齢者地域見守り支援事業 ・ふれあい・いきいきサロン活動事業 ・アウトリーチ型支援（困難家庭訪問）
♥ 生活支援コーディネーター	・地域ごとに住民や関係団体が参加する協議体を設置、地域課題を検討 ・地域活動の場や支援人材、地域ニーズを発掘 ・ご近所ミニデイの開設運営支援
◆ 地域拠点での社協サービス提供	・ホームヘルプサービスなど、現在社会福祉協議会が行っているサービスの一部を実施

背景

■ コーディネーターへの相談や、その対応・支援は年々増加・複雑化し、困難事例や地域の細かい課題への対応が十分に行えていません。

	H30	R1	R2	R3
相談	270	266	164	197
支援	3,770	4,544	3,671	4,220

江東区社会福祉協議会の事業に関するその他の取組み

■ コミュニティ活動支援事業（地域振興課）　→ 12ページに掲載
中立的立場で市民活動団体、区民、行政、企業の協働をコーディネートする「江東区ボランティア・地域貢献活動センター」を設置します。

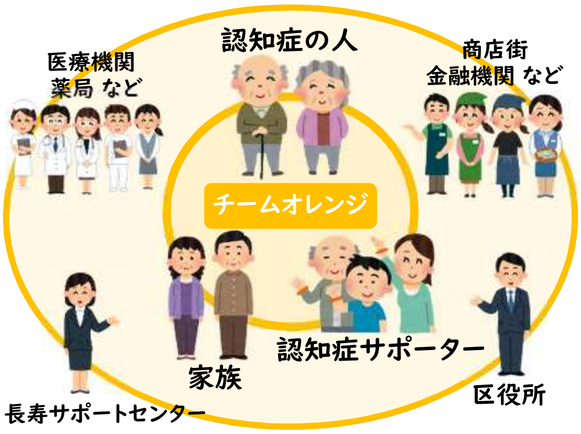
■ 権利擁護推進事業（地域ケア推進課）
成年後見人、利用者等を地域で支えるネットワークを形成するための中核となる機関を江東区社会福祉協議会と連携して整備します。

担当課：長寿応援課
電話：3647−4331

NEW

認知症の人とその家族を地域一体でサポート！チームオレンジの活動費用を補助

事業名	認知症高齢者支援事業
予算額	60万円



POINT

- ➢ 認知症の人を見守る拠点づくりを支援
- ➢ 認知症サポーターの活動環境を整備

事業概要

背景

■ 国の「認知症施策推進大綱」（令和元年6月閣議決定）において、2025年までにすべての市区町村で「チームオレンジ（※）」等の整備が掲げられています。

※ チームオレンジ：認知症の方への接し方などについてレベルアップ研修を受講した認知症サポーター等がチームを作り、認知症本人やその家族のニーズに合った具体的な支援を行う仕組み

事業内容

■ チームオレンジが、地域の認知症の方やその家族の支援活動を行う際の実施にかかる費用を補助します。

■ チームオレンジの活動を補助する取組みは23区初です。

効果

■ チームオレンジが行政や関係機関、地域住民とともに支援活動を行うことで、認知症本人やその家族を地域で見守る拠点づくりが進みます。

■ 認知症の方を適切な医療や介護、生活支援につなげ、本人や家族の生活に生じる支障や負担を軽減します。

■ 毎年行っているステップアップ研修と併せ、認知症サポーター（区や民間の養成講座を受講した延べ2万人以上）が地域で活動する環境を整備し、チームオレンジを増やしていくことにつなげます。

スケジュール

令和5年4月　申請受付開始

担当課：地域ケア推進課
電話：3647－4398

NEW

都内最大級の大型遊具でこどもが主役！「親子で過ごす江東区版ゼロカーボンパーク」の誕生

重点項目

事業名	若洲公園整備事業
予算額	3,050万円

POINT

- 新たなシンボルとして大型遊具を導入！
- 温室効果ガス排出量実質ゼロを実現する再生可能エネルギー設備を導入！

事業概要

事業内容

- シンボルとして都内最大級の大型遊具を導入し、こどもが主役になる公園をつくります。
- 「ゼロカーボンシティ江東区」を牽引し、都内有数の再生可能エネルギー設備の導入による温室効果ガス排出量実質ゼロを実現した江東区版ゼロカーボンパークを整備します。
- 開園から30年以上経過し、老朽化が進んだ区立若洲公園のリニューアルにあたり、都市公園法改正により創設された公募設置管理制度（Park-PFI）を活用します。

整備イメージ

再生可能エネルギー設備
（サービスセンター、駐車場等屋根を想定）

シンボル遊具
仕様・規模等は検討中

※ その他サービスセンター、トイレ等の改築も実施

目的・効果

- 経年劣化した風車を撤去し、未来に向けての新たなシンボルとして大型遊具を導入することで、親子で訪れたくなる魅力的な公園を整備します。
- 再生可能エネルギー設備の導入により、温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現し、環境にやさしい公園になります。
- Park-PFIの活用により、民間投資額に応じて、国庫補助等が一部充当され、財政負担が軽減します。

スケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公募事業者選定	協定締結・実施設計	リニューアル工事		開園（予定）

担当課：河川公園課
電話：3647－9426

“燃やすごみ”だった製品プラスチックを資源として回収開始

重点項目

事業名	資源回収事業
予算額	1億4,607万円

POINT

- 製品プラスチックが「燃やすごみ」から資源に！
- 容器包装プラスチックと一括回収！

令和5年10月より
「プラスチックの日」
スタート！

事業概要

事業内容

■ 令和5年10月から、現在、「燃やすごみ」として排出されている「製品プラスチック」を資源として新たに回収します。

■ 現在、資源として回収している容器包装プラスチックの収集日を「プラスチックの日」とし、容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括して回収し、再商品化します。

回収・リサイクルのプロセス

■ 事業開始前

製品プラ → 燃やすごみ

容器包装プラ → 中間処理 → 指定法人(※)再商品化

※ 日本容器包装リサイクル協会の委託を受けた事業者

■ 事業開始後

製品プラ・容器包装プラ →（一括回収）→ 中間処理 →（選別作業）→ 製品プラ → 再商品化業者（区委託）

容器包装プラ → 指定法人(※)再商品化

目的・効果

■ 燃やすごみの減量と資源化量の増加につながり、資源循環型社会の形成を促進します。

■ ごみ焼却時のCO_2排出量を削減し、「ゼロカーボンシティ江東区」の実現を目指します。

■ 事業効果（推計） 資源回収量 1,366t/年
CO_2削減量 2,871t-CO_2/年

スケジュール

時 期	内 容
令和5年4月～9月	分け方・出し方等周知啓発 （説明会、チラシ配布、啓発動画等）
令和5年10月～	プラスチック一括回収開始

担当課：清掃リサイクル課
電話：3647－9181

NEW ゼロカーボンシティ江東区実現プランを策定

事業名	① ゼロカーボンシティ江東区実現プラン策定事業 ② 地球温暖化防止設備導入助成事業
予算額	① 1,741万円 ② 1,900万円

POINT

- ゼロカーボンシティに向け未来へチャレンジ！
- 区民・事業者・区の連携でCO_2実質ゼロを実現

＜江東区こどもプラザ屋上の太陽光パネル＞

「ゼロカーボンシティ江東区実現プラン」の策定

事業内容

- 令和3年7月、2050年までに区内の温室効果ガス（CO_2）の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ江東区」を表明しました。
- 「ゼロカーボンシティ江東区実現プラン」を策定して、脱炭素社会に向けた具体的な施策やロードマップを示し、取組みを一層加速させます。

特徴

取組みを主体的かつ協働して実践

「ゼロカーボンシティ江東区」の実現

スケジュール

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	審議会諮問	区民ワークショップ			素案策定		パブコメ			審議会答申	プラン策定

その他の温暖化対策（電気自動車等充電設備について助成を実施）

個人・集合住宅に電気自動車等の充電設備を新設する経費を助成	充電設備：上限　普通充電10万円/件、急速充電50万円/件
＜NEW＞太陽光発電と蓄電池を同時導入した場合の助成限度額の引上げ	太陽光（戸建）：上限　20万円 → 24万円 蓄電池　　　　：上限　10万円 → 20万円

担当課：温暖化対策課
電話：3647－6124

NEW 区内初！「区民とともにゼロから作り上げる公園」を整備

事業名	①（仮称）大島九丁目公園整備事業 ② 塩浜二丁目遊び場整備事業
予算額	① 148万円 ② 1,506万円

POINT

- 9,613㎡の大きな区立公園を新規設置！
- 都有地を有効活用！

＜（仮称）大島九丁目公園 整備イメージ＞

（仮称）大島九丁目公園の新設

- 江東区初の「区民とともにゼロから作り上げる公園」をコンセプトに公園を整備します。整備内容は、ワークショップの意見を反映したものとなっています。
- 工事に先立ち、開園後の遊び方を先行体験するイベントを開催します。イベントを通じて地域のニーズを把握し、みんなで育て、みんなとともに成長していく公園を目指します。
- 大きく3つのゾーンに分けて公園を整備します。

多目的原っぱ	大きな原っぱ広場ではボール遊び等の遊びが可能
コミュニティ広場	大きなテントを中心にマルシェ等の賑わいを創出
わんぱく広場	インクルーシブ遊具やプレーパークができる築山では誰もが安心して楽しめる空間を整備

- スケジュール

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
体験イベント	実 施	実 施	
工 事	整備工事 →	整備工事 →	開 園

塩浜二丁目遊び場の整備

- 東京都下水道局の管理用地を借り受け、ベンチ、植栽等を有する遊び場を整備します。
- こどもの遊び場や地域コミュニティの形成の場を創出します。
- スケジュール

令和5年度								令和6年度
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
設計・契約 →				整備工事 →				開 園

担当課：河川公園課
電話：3647－2089

NEW 道路(橋台敷、駅前広場)、公園等の緑化を推進

事業名	CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業
予算額	9,140万円

POINT

- 「CITY IN THE GREEN」の実現！
- 道路や公園等のみどりを充実

事業概要

目的・効果

- 「CITY IN THE GREEN」とは、区が目指すみどりのまちづくりの基本となる考え方であり、「都市の中のみどり」ではなく「みどりの中の都市」をイメージした緑化推進事業の総称です。
- まちなかのあらゆる場所での緑化を進めることで、まち全体がみどりに囲まれた「水彩都市・江東」の実現を目指します。

事業内容・スケジュール

- 道路の緑化推進
  橋台敷緑化や駅前広場へのシンボルツリー、花壇設置により、みどり豊かなまちづくりを進めます。

内 容	令和5年度	令和6年度以降
橋台敷緑化	松永橋、亥之堀橋	2か所/年
シンボルツリー整備	潮見駅前、新木場駅前	2か所/年

- 公園等の緑化推進
  公園や児童遊園と道路が接している場所の緑化や、地域の特性を反映した樹種による公園等の緑化を通じて、みどり豊かで魅力あるまちづくりを行います。

内 容	令和5年度	令和6年度以降
公園内接道緑化	亀堀公園、 砂町中央公園等 8園	8園/年
地域特性緑化	牡丹町地域	牡丹町地域

<シンボルツリーイメージ>

<花壇イメージ>

<地域特性緑化イメージ「牡丹」>

担当課：道路課/河川公園課
電話：3647－9665/3647－2089

江東区観光キャラクター
コトミちゃん

令和５年２月２日

江東区 政策経営部 広報広聴課 報道係
０３－３６４７－２３６３（直通）